

第52期 報告書

2008年1月1日から2008年12月31日まで

■ 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月下旬
 剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日
 中間配当6月30日
 公告の方法 電子公告により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
 東京証券代行株式会社 事務センター
 郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター
 （連絡先） 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 お問い合わせ先：☎0120-49-7009
 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続きの申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

応用地質に関するお問い合わせは

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL. (03) 3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 経営企画本部

インターネットホームページ：http://www.oyo.co.jp/

電子メール：prospect@oyonet.oyo.co.jp



 応用地質株式会社



Corporate Philosophy

安全と安心の創造

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、時代の流れとともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。

これからは、地域や国境を越えた「かけがえない地球」に生きる人びとにとって、常に自然環境と調和した「持続可能な社会の発展」を目指すことを根底にした考え方が必要です。

わたしたちの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たしていくためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術に加え、創造的技術を社会に提供することにより、安全な社会、人びとの安心した暮らしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。

To Our Shareholders

株主の皆様へ OYO Business Report

新たに「応用地質グループ長期経営ビジョン」を掲げ 事業環境の急変に対処し、さらなる成長を目指します

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第52期（2008年1月1日から2008年12月31日まで）の報告書をお届けし、当期事業につきましてご報告させていただきます。ご高覧のほどよろしくお願ひ申し上げます。

当期におきましては、公的機関の建設投資が引き続き厳しい状況で推移したことに加え、急激な景気減速による民間企業の不動産事業や設備投資が停滞したことにより、国内の建設関連業は低調のまま推移しました。

このような営業環境の中、当社グループは中期経営計画の2年目として防災分野と環境分野を中心に受注拡大と収益力向上に注力してまいりました。その結果、連結業績は増収になったものの営業利益は微増にとどまりました。

第53期は中期経営計画の最終年ですが、「応用地質グループ長期経営ビジョン（OYO2020）」を新たに掲げ、トップ人事を中心として経営体制を一新し、環境変化に対応した事業強化に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りたくお願ひ申し上げます。

2009年3月



代表取締役社長

成田賢まさひろ

「ブランド戦略」と「KIPS技術戦略」で事業を展開し 経営ビジョンの具現化を推し進めます

先行き不透明な社会情勢の中で今後の経営計画を策定するためには、当社グループが目指す方向を明確にする必要があると考え、2007年に示した「応用地質グループビジョン」を見直し、2020年に向けた「応用地質グループ長期経営ビジョン(OYO2020)」を改めて策定しました。

当社グループが果たすべき役割としては、「安全と安心の確保」「環境問題への対応」「エネルギー・資源問題への対応」「豊かな暮らしを支える公共インフラ等への対応」の4項目をもって、

世界が取り組むべき主要なテーマである「持続可能な社会の構築」に貢献していくことであると考えています。この役割を果たすことができる当社グループの将来像は、社会科学的な視点も備えた新たな価値や政策等を発信・提言できる地球科学系シンクタンク機能を内部に持つ「地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ」であると捉えており、「ブランド戦略」と「KIPS技術戦略」の二本柱の基本戦略でビジョンの達成を推進してまいります。

2020年に向けて目指すべき方向 - OYOグループビジョン -

事業対象は、自然災害、環境、資源、エネルギー、建設、農林水産、気象など地球科学に関わるあらゆる事象・事業・施策とすること。

それぞれの分野に関して高度な専門性・技術力を有していること。

社会科学的な視点も備えた地球科学系の専門企業グループが集結することで、顧客のニーズに対応する幅広い総合力が発揮できること。

確かな基礎技術と斬新なアイデアでもって、新しい事業を常に創造していくこと。

専門家として積極的に社会に提言していくこと。

地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ

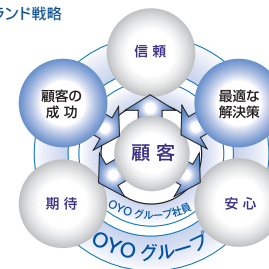
【ブランド戦略】

当社グループが提供するサービス・商品の代価を、従来の原価積み上げ方式ではなく、お客様から見た付加価値で評価される高収益な事業体質への転換を図ります。ニーズを的確に把握し、アイデアにあふれた最適な解決策でお客様の事業に多大な成功をもたらせば、その付加価値の高さから「信頼」「安心」「期待」を当社グループに寄せていただけるようになります。この信頼・安心・期待に応え続けることで当社グループのブランドを形成し、業績向上を成し遂げてまいります。

【KIPS技術戦略】

4つの基盤技術を保持し、それらが単独あるいは相互に関連して、当社グループの最大の強みとして発揮することが、技術戦略の根本であると捉

ブランド戦略



えています。4つの基盤技術とは、「過去から学ぶ：知識 (Knowledge)」「これまで蓄積した技術データや知見のデータベース構築」「現在を知る：調査 (Investigation)」「調査技術、モニタリング技術等」「将来を予測する：予測 (Prediction)」「モデリング技術、シミュレーション技術」「解決策を提案する：解決策 (Solution)」「コンサルタント力、評価技術 (工学、社会学、経済学等)」で、その頭文字を並べてKIPS技術戦略と呼んでいます。

ビジョンの達成に向けて2009年度は、公共事業では、河川、地盤環境、地震防災の分野に集中し、民間市場では新たな市場・分野を探るマーケティングと事業化の可能性に挑戦します。また、当社をはじめグループ会社4社で社長交代を行い、新たな経営体制でさらなる成長を目指します。

KIPS技術戦略



営業環境の悪化等により、増収ながら営業利益は微増

業績の概況

当期のわが国経済は、原資材価格の高騰や米欧発の金融危機の影響から景気は減速し、株式市場低迷、円高進行などにより、先行き不透明な状況が続いています。

国内の建設関連業は、政府建設投資が低水準で推移したことに加え、景気悪化による民間事業の停滞などにより、低調に推移しました。

こうした中、当社グループは、調査事業では防災事業と環境事業を中心に受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業も防災分野、資源分野を中心に製品の販売に注力してまいりました。

この結果、売上高は、地震防災分野の大型業務を売上計上したことにより、466億5千2百万円（前期比9.1%増）となりました。営業利益は、上記大型業務が高原価であったことに加え、競争激化に伴う収益性の低下により、20億2千3百万円（同0.5%増）と微増にとどまりました。

また、経常利益は、持分法投資利益と配当・利息収入が減少したことから、28億2千4百万円（同9.5%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券等の関係損などを計上したことにより、10億1千4百万円（同40.4%減）となりました。

業績の推移

業績の推移を見ますと、建設公共事業の縮小トレンドという厳しい逆風を背景に売上高は2002年度から右肩下がりが続けてきましたが、2007年度は増収となり減収傾向に歯止めをかけることができました。

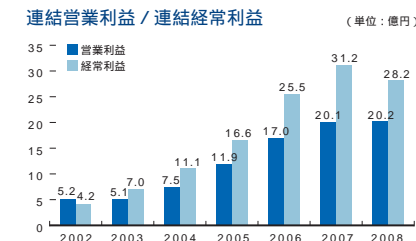
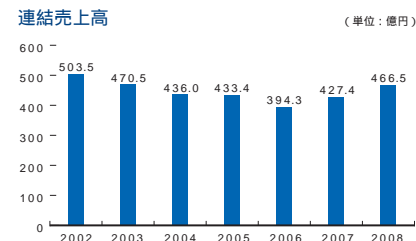
また、営業利益は2003年度、経常利益は2002年度を底として回復に転じ、2007年度まで連続で増益を達成しました。2006年度を最終年次とする前中期経営計画は、「収益力の増強」と「新時代のOYOの創造」を基本軸とし、収益力強化のために人的資源の活性化や不採算部門の清算などに取り組みました。その効果によるグループ収益力の向上が5期連続の増益につながったと評価しています。

しかしながら、昨年後半から加速した景気の悪化の影響を当社グループも受けており、一過性の大型プロジェクトにより増収と営業利益を維持したものの、大型業務の高原価と受注競争の激化に伴う受注価格の下落などにより収益性は低下しました。

■ 主要財務データ

科目	2007年12月期	2008年12月期	増減比
売上高	427.44億円	466.52億円	9.1%
営業利益	20.13億円	20.23億円	0.5%
経常利益	31.20億円	28.24億円	9.5%
当期純利益	17.02億円	10.14億円	40.4%
総資産	680.94億円	654.56億円	3.9%
純資産	560.23億円	542.40億円	3.3%
一株当たり当期純利益	58.88円	36.14円	38.6%
一株当たり純資産	1924.31円	1914.25円	0.5%
一株当たり配当金	12.50円	12.50円	-
研究開発費	10.96億円	11.42億円	4.1%
設備投資	4.94億円	9.71億円	96.4%
減価償却費	7.85億円	8.29億円	5.6%

■ 連結業績の推移



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表 OYO Business Report

■ 連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	(2008年12月31日現在)		(2007年12月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産	37,519	38,796		
現金及び預金	16,135	15,000		
受取手形及び売掛金	2,245	2,107		
調査未収金	6,057	6,508		
有価証券	4,105	3,798		
未成調査支出金	5,587	6,775		
その他のたな卸資産	2,598	2,932		
繰延税金資産	336	609		
その他	493	1,112		
貸倒引当金	41	49		
固定資産	27,937	29,298		
有形固定資産	14,199	13,325		
建物及び構築物	5,830	5,595		
機械装置及び運搬具	721	756		
工具器具及び備品	221	266		
土地	7,108	6,697		
建設仮勘定	316	9		
無形固定資産	515	752		
ソフトウェア	241	201		
のれん	172	441		
その他	102	109		
投資その他の資産	13,222	15,220		
投資有価証券	9,108	10,747		
長期貸付金	13	18		
投資不動産	453	472		
繰延税金資産	1,002	827		
その他	2,698	3,222		
貸倒引当金	53	67		
資産合計	65,456	68,094		

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当期		前期	
	(2008年12月31日現在)		(2007年12月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債	6,698	7,318		
支払手形及び買掛金	593	559		
調査未払金	1,729	1,699		
短期借入金	162	185		
未払法人税等	253	329		
未成調査受入金	1,098	1,168		
賞与引当金	332	318		
受注損失引当金	7	4		
その他	2,521	3,052		
固定負債	4,517	4,752		
長期借入金	0	8		
退職給付引当金	2,849	3,254		
繰延税金負債	746	605		
再評価に係る繰延税金負債	704	706		
その他	216	177		
負債合計	11,215	12,071		
(純資産の部)				
株主資本	57,680	57,956		
資本金	16,174	16,174		
資本剰余金	16,523	16,523		
利益剰余金	29,904	29,282		
自己株式	4,921	4,023		
評価・換算差額等	4,658	3,110		
その他有価証券評価差額金	58	456		
繰延ヘッジ損益	2	-		
土地再評価差額金	2,662	2,658		
為替換算調整勘定	1,935	908		
少数株主持分	1,218	1,176		
純資産合計	54,240	56,023		
負債純資産合計	65,456	68,094		

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期		前期	
	(2008年1月1日から2008年12月31日まで)		(2007年1月1日から2007年12月31日まで)	
売上高	46,652	42,744		
調査収入	32,936	32,827		
機器売上高	13,715	9,916		
売上原価	33,135	29,343		
完成調査原価	23,695	23,007		
機器売上原価	9,439	6,335		
売上総利益	13,516	13,400		
販売費及び一般管理費	11,493	11,386		
営業利益	2,023	2,013		
営業外利益	924	1,218		
受取利息	218	271		
受取配当金	95	99		
持分法による投資利益	425	550		
その他	185	297		
営業外費用	123	111		
支払利息	11	9		
為替差損	42	-		
株式オプション評価損	32	32		
その他	37	69		
経常利益	2,824	3,120		
特別利益	82	241		
持分変動益	-	136		
投資有価証券売却益	22	94		
その他	60	10		
特別損失	647	502		
投資有価証券評価損	550	200		
過年度人件費	-	254		
その他	96	47		
税金等調整前当期純利益	2,259	2,859		
法人税・住民税及び事業税	621	909		
法人税等調整額	560	139		
少数株主利益	62	107		
当期純利益	1,014	1,702		

■ 連結株主資本等変動計算書 (2008年1月1日から2008年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
2007年12月31日 残高	16,174	16,523	29,282	4,023	57,956	456	-	2,658	908	3,110	1,176	56,023
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			213		213							213
剰余金の配当(中間配当額)			175		175							175
当期純利益			1,014		1,014							1,014
自己株式の取得				928	928							928
自己株式の処分			7	29	22							22
土地再評価差額金取崩額			3		3							3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						514	2	3	1,027	1,548	41	1,506
連結会計年度中の変動額合計	-	-	622	898	276	514	2	3	1,027	1,548	41	1,782
2008年12月31日 残高	16,174	16,523	29,904	4,921	57,680	58	2	2,662	1,935	4,658	1,218	54,240

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	前期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,949	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,621	1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	91
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,527	205
現金及び現金同等物の期首残高	16,720	16,925
現金及び現金同等物の期末残高	18,248	16,720

■ 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2008年1月1日から2008年12月31日まで		
	受注高	受注残高	売上高
調査事業	27,779	16,838	32,936
計測機器事業	10,076	2,646	13,715
合計	37,855	19,485	46,652

■ 個別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2008年12月31日現在)	前期 (2007年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	24,582	26,007
固定資産	32,165	33,733
有形固定資産	10,045	10,215
無形固定資産	218	199
投資その他の資産	21,901	23,318
資産合計	56,747	59,741
(負債の部)		
流動負債	2,861	3,765
固定負債	3,297	3,644
負債合計	6,159	7,410
(純資産の部)		
株主資本	53,304	54,533
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,905	15,905
利益剰余金	26,145	26,476
自己株式	4,921	4,023
評価・換算差額等	2,715	2,202
純資産合計	50,588	52,330
負債純資産合計	56,747	59,741

■ 個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	前期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)
売上高	27,860	24,249
売上原価	21,571	17,794
売上総利益	6,289	6,455
販売費及び一般管理費	5,793	5,941
営業利益	496	514
営業外収益	722	758
営業外費用	98	88
経常利益	1,119	1,184
特別利益	71	93
特別損失	615	497
税引前当期純利益	575	780
法人税・住民税及び事業税	105	403
法人税等調整額	408	74
当期純利益	61	451

■ 個別株主資本等変動計算書

(2008年1月1日から2008年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
2007年12月31日 残高	16,174	15,905	26,476	4,023	54,533	455	-	2,658	2,202	52,330
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			213		213					213
剰余金の配当(中間配当額)			175		175					175
当期純利益			61		61					61
自己株式の取得				928	928					928
自己株式の処分			7	29	22					22
土地再評価差額金取崩額			3		3					3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						507	2	3	513	513
事業年度中の変動額合計	-	-	330	898	1,229	507	2	3	513	1,742
2008年12月31日 残高	16,174	15,905	26,145	4,921	53,304	51	2	2,662	2,715	50,588

【環境】風力発電施設建設に伴う調査

環境分野における事業として、風力発電施設建設に伴う環境アセスメント業務、地盤調査業務などを行っています。

風力発電は次世代のクリーンエネルギーとして期待されていますが、その発電施設の建設においては、通常の建物と同じように地盤調査が必要になります。また、風力発電施設が周辺に与える影響を評価し、その対策を施す必要があります。こうした地盤調査と環境アセスメントに関する業務は当社グループが得意とする分野であり、豊富な経験で風力発電施設の建設に伴う調査に応えています。



【防災】微小地震モニタリングによる震源断層評価

日本列島は、複数のプレートがぶつかる場所にあり、日本の地震は、プレートが沈み込む所で発生する海溝型地震と、プレート内で発生する内陸型地震に分かれています。海溝型地震は、プレート境界部で発生するため、東海地震や南海地震のように震源断層の位置や形状を想定することができ、地震動や津波の予測が行われており、当社も予測業務に関わっています。

一方、昨年の岩手・宮城内陸地震のような内陸型地震は、震源断層を想定することが難しく、その評価が課題となっています。当社は、微小地震を常時モニターすることで、内陸型地震の震源断層を調べる業務を実施しており、今後の地震防災に大きく貢献できるものと期待しています。



新潟市内の小学校の総合学習に協力 子どもたちのヘドロ調査をサポートしました

地盤の各種試験を行っている新潟の当社試験センターのメンバーが、ヘドロ調査の総合学習をサポートしました。小学校では実体験をする機会が少ないため、実際の河川でヘドロの堆積状況を観察し、採取したヘドロを調べました。「ヘドロをなくしてきれいな川にする方法を考えたい」という子どもたちの真剣な姿勢が印象的でした。



真剣な表情でヘドロ調査の説明を聞く小学生たち

「さくら湖自然環境フォーラム」の支援を 2000年の第1回開催から続けています

ダム湖周辺の環境変化を調査・研究している当社の応用生態工学研究所は、三春ダム（福島県）の周辺環境への認識を深める「さくら湖自然環境フォーラム」への支援活動を行っています。2008年10月13日に行われた通算9回目のフォーラムのテーマは「さくら湖の外来魚を釣って、食べて、考えてみよう」でした。当社が開発した捕獲網を使った外来魚駆除や外来魚の試食会などがあり、参加者からも好評でした。



外来魚による在来魚の捕食を確認

Corporate Data

会社概要 OYO Business Report

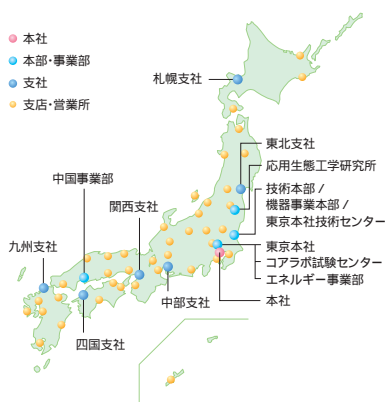
■ 会社概要 (2008年12月31日現在)

社名 応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)
 設立 1957年(昭和32年)5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 1,064名
 株式市場 東京証券取引所市場第一部
 事業内容

1. 道路・都市計画ならびに土地構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

■ 事業所 (2008年12月31日現在)

- 本社
- 本部・事業部
- 支社
- 支店・営業所



■ 役員 (2009年3月26日現在)

取締役会長	宮田清賢
取締役社長	岩崎恒盛
取締役副社長	田中啓一
取締役相談役	内田孝三
取締役専務執行役員	森野俊夫
取締役常務執行役員	河野北彦
取締役常務執行役員	石川和光
取締役常務執行役員	鈴木啓輔
常務監査役	木村天彦
常務監査役	佐藤良二
常務執行役員	河野元徳
常務執行役員	馬場光史
常務執行役員	堂島雅健
常務執行役員	吉岡重信
常務執行役員	田中藤司
常務執行役員	佐藤平一
常務執行役員	熊谷雄一
常務執行役員	原田謙吉
常務執行役員	益美

執行役員は2009年4月1日就任予定



Stock Information

株式の状況 OYO Business Report

■ 株式の状況 (2008年12月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 32,082,573株
 (うち自己株式 4,384,040株)
 株主数 8,558名

■ 大株主

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
深田淳夫	3,012	9.39
財団法人 深田地質研究所	2,948	9.19
応用地質従業員持株会	1,242	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,036	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	854	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	809	2.52
株式会社 みずほコーポレート銀行	800	2.49
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	642	2.00
日本生命保険相互会社	527	1.64
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	501	1.56

■ 所有者別株式分布

